

1 社会経済動向

近年、人口減少・超高齢化の進行、新型コロナウイルス感染症の影響や激甚化・頻発化する自然災害といった社会経済情勢等の変化に加え、デジタル技術の急速な進展や、カーボンニュートラルの推進、さらには「幸福度」を注視する価値観・意識の変化など、社会全体に大きな影響を与える新たな時代の潮流が生まれています。今後10年間の石川県の目指す姿を展望する上では、こういった社会経済動向等の変化を把握することが重要です。

◆社会経済情勢の変化

- ・令和2年に顕在化した新型コロナウイルス感染症の世界的流行は、保険や医療の問題にとどまらず、感染症拡大防止のために国や地域をまたぐ人・モノ・カネの往来や、人との接触機会が制限されたことで、人々の生活や経済社会に甚大な影響を及ぼしました。
- ・令和4年のロシアによるウクライナ侵攻を契機として、国際社会の分断が色濃くなり、サプライチェーンの混乱や原油や天然ガスなどの資源価格が高騰するなど、経済安全保障のリスクが増大しています。

◆災害の激甚化・頻発化

- ・近年、能登地方を中心とする地震や、気候変動の影響等による集中豪雨などの自然災害が頻発化・激甚化しており、県民の生命や財産、社会経済に甚大な被害が生じています。

◆社会のデジタル化

- ・新型コロナウイルス感染症の流行により、テレワークやオンライン授業など、社会全体のデジタル化が加速しており、今後、新しいサービスや価値を生み出すデジタル技術の活用により、生産年齢人口の不足や、地方の過疎化など様々な地域課題の解決が期待されます。

◆カーボンニュートラルの推進

- 世界各国で気候変動問題への取組が進む中、我が国も 2050 年カーボンニュートラルの実現に向けて、化石エネルギーへの過度な依存から脱却し、クリーンエネルギーへの移行が求められています。
- 世界の ESG(Environment Social Governance)投資が拡大し、カーボンニュートラルへの対応を、経済成長の制約やコストとしてではなく、成長の機会として捉える動きが加速しています。

◆人々の価値観・意識の変化

- コロナ禍以降、テレワークや副業・兼業など新たな働き方の拡大、地方移住への関心の高まりなど生活様式・働き方が多様化しています。また、人々の価値観や生き方の変化することで、モノの豊かさよりも心の豊かさが求められるようになり、「幸福度」を重要視する動きが高まっています。

2 石川県の現状

石川県の今後 10 年間の将来像を描き、これを実現するための施策を着実に展開する上で重要となる石川県の現状を捉えるとともに中長期的な潮流を展望します。

◆人口

- 石川県の人口は、2005 年国勢調査で初めて減少に転じ、国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、2040 年には 100 万人を割る見込みとなっています。

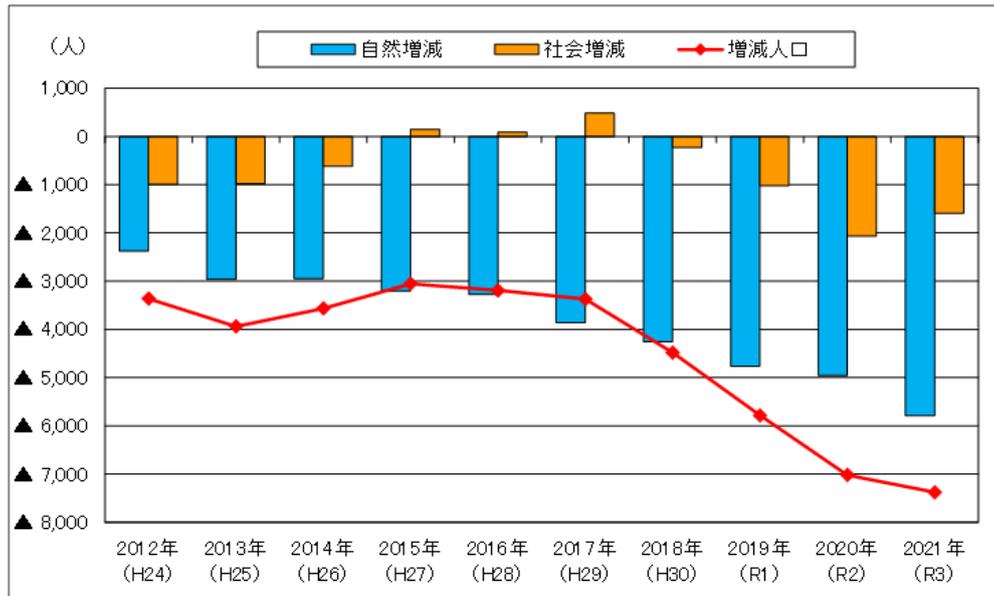
図表 人口の将来推計



出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（2018（平成30）年推計）」

- 石川県の人口動態をみると、死亡数が出生数を上回る自然減、転出数が転入数を上回る転出超過の傾向が続いています。

図表 自然動態・社会動態の推移



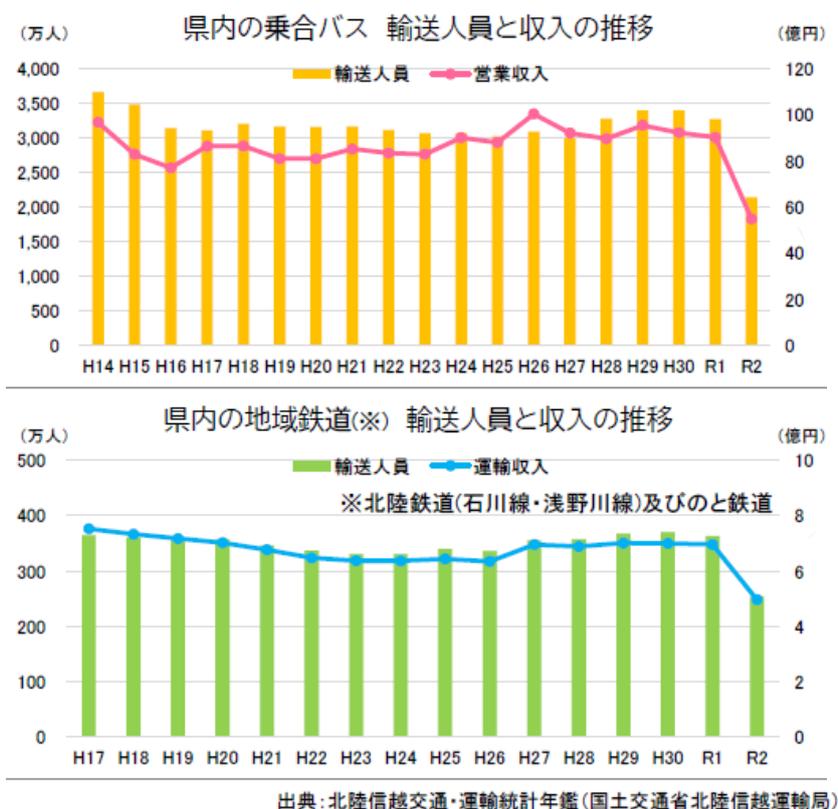
出典：石川県「2021（令和3）年 石川県の人口と世帯」

- ・人口減少や少子高齢化の進行により、あらゆる分野における人材不足が課題となっています。

◆交通環境の変化

- ・南北に長い石川県を結ぶ、のと里山海道や北陸自動車道などの道路ネットワークや、小松空港とのと里山空港の2つの空港、金沢港と七尾港の2つの重要港湾を有し、陸・海・空の交流基盤が充実しています。
- ・2015年3月に北陸新幹線の金沢開業、2024年春に県内全線開業の予定であり、首都圏や関西圏からの入込客数の増加による経済効果が期待されます。
- ・石川県の地域鉄道や乗合バスは、人口減少や新型コロナウイルス感染症の流行に伴う利用者数の減少、運転手不足等により、県民の日常生活の足である公共交通の維持・確保が困難な状況となっています。

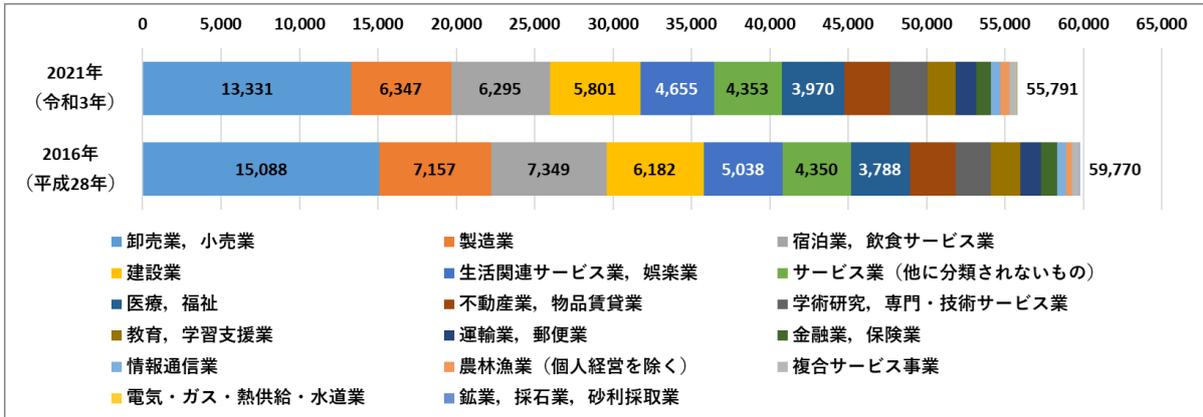
図表 乗合バスと地域鉄道の輸送人員と収入の推移



◆産業

- 令和元年度の名目県内総生産は4兆7,795億円で、県内総生産の推移は推計対象期間である平成23年度以降、増加傾向にありましたが、令和元年度の名目は初のマイナス、実質では3年ぶりのマイナスとなりました。
- 令和元年度の一人当たり県内総生産は366万4,636円で、一人当たり県内総生産の推移は推計対象期間である平成23年度以降、増加傾向にありましたが、令和元年度の名目は初のマイナス、実質では3年ぶりのマイナスとなりました。
- 令和元年度の名目県内総生産の内訳は、第1次産業が0.9%、第2次産業が27.7%、第3次産業が70.7%となっており、前年度比マイナスの要因は、「製造業」、「宿泊・飲食サービス業」、「情報通信業」の減少が大きくなっています。
- 令和3年6月1日現在の事業所数は55,791事業所で、全国の1.1%となっています。「卸売業、小売業」、「製造業」、「宿泊業、飲食サービス業」で事業所のおよそ半数を占め、全事業所のうち「製造業」の占める割合が全国第4位となっています。

図表 産業大分類別事業所数



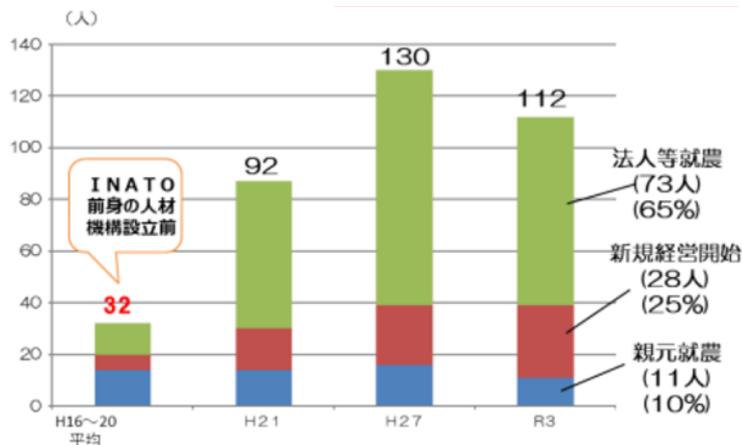
出典：石川県「令和3年経済センサス-活動調査 石川県結果概要 (速報)」

- ・石川県の基幹産業の一つである製造業は、機械・金属分野を中心に規模は小さくとも世界に誇るニッチトップ企業が集積しています。
- ・高等教育機関の集積という強みを活かし、産学官連携によるオープンイノベーションやスタートアップ支援が盛んで、新規事業等に意欲的な企業も多数存在しています。

◆農林水産業

- ・令和2年国勢調査における第一次産業就業者数は14,815人で、減少傾向にあるとともに高齢化が進展していることから、担い手の確保・育成が課題となっています。
- ・令和4年度の新規就農者数は123人で、農業の担い手育成をはじめとして、様々な農業人材をサポートする公益財団法人いしかわ農業総合支援機構の設立以前と比べて約3.8倍に増加しています。

図表 新規就農者数の推移



出典：石川県調べ

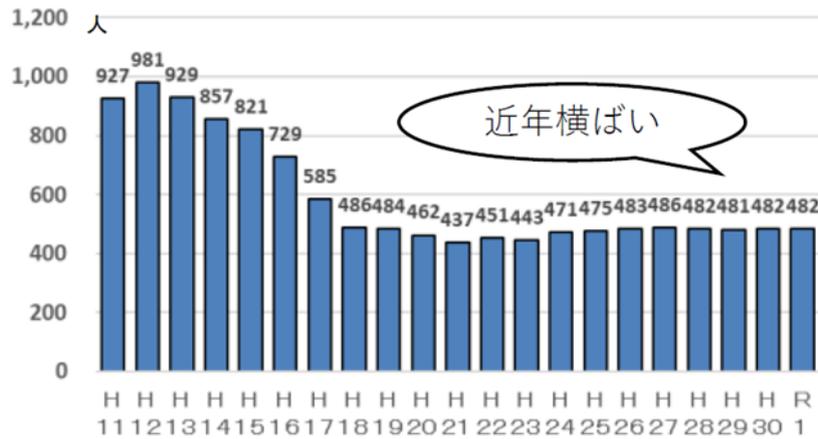
- ・令和3年度の農業産出額は480億円で、令和元年度以降、減少傾向にあります。
- ・農業産出額の半分強を占める米は、全国的な需要減少により価格が低迷するとともに、園芸共販金額の約4割を占めるスイカ、トマト、ダイコンは、担い手の高齢化等による産地の生産力低下により、生産量が減少傾向にあります。
- ・環境保全型農業は、世界農業遺産「能登の里山里海」の認定を契機に能登米（能登地域で化学肥料・農薬を3割以上低減して栽培したコシヒカリ）などの取組が広がり、取組面積が拡大しましたが、近年は横ばいで推移しています。
- ・ウクライナ情勢等の影響により、原料を輸入に依存する肥料・飼料の価格が高騰し、農業経営を圧迫しています。
- ・農林水産物のブランド化を一層進めるため、ルビーロマンや能登牛など20品目を「百万石の極み」に認定し、県内や首都圏等におけるPRイベントを通じて、魅力を発信しています。

図表 百万石の極み



- ・林業の新規就業者数は増加している一方で離職者も多く、県産材の目標供給量に見合う林業従事者が確保できていない状況です。

図表 林業従事者数の推移



出典：石川県調べ

- ・県内の製材工場の多くは小規模・零細のため、県産製材品出荷量は低位に留まっており、県外産等の製材品に需要を奪われている状況です。
- ・漁業生産量は、平成2年をピークに減少し、近年は5～6万トン前後で推移しているものの、観光客の増加により、県産水産物の需要が高まっています。
- ・県内主要漁港の製氷施設の約7割が20年以上経過する等、漁業関係施設の老朽化が課題となっています。

◆文化・観光

- ・金沢城、兼六園などの文化施設、輪島塗、山中漆器、加賀友禅、九谷焼、金箔などの伝統工芸、能楽、金沢芸妓などの伝統芸能、治部煮などの伝統料理や地酒などの食文化等、歴史と伝統に育まれた質の高い文化が集積しています。

図表 歴史と伝統に育まれた質の高い文化

<金沢城、兼六園などの文化施設> <輪島塗、山中漆器、加賀友禅、九谷焼、金箔などの伝統工芸>



金沢城公園（菱櫓・五十間長屋）



輪島塗



山中漆器



加賀友禅



九谷焼



金箔

<能楽、金沢芸妓などの伝統芸能>



金沢芸妓

<治部煮などの伝統料理や地酒などの食文化>



加賀会席



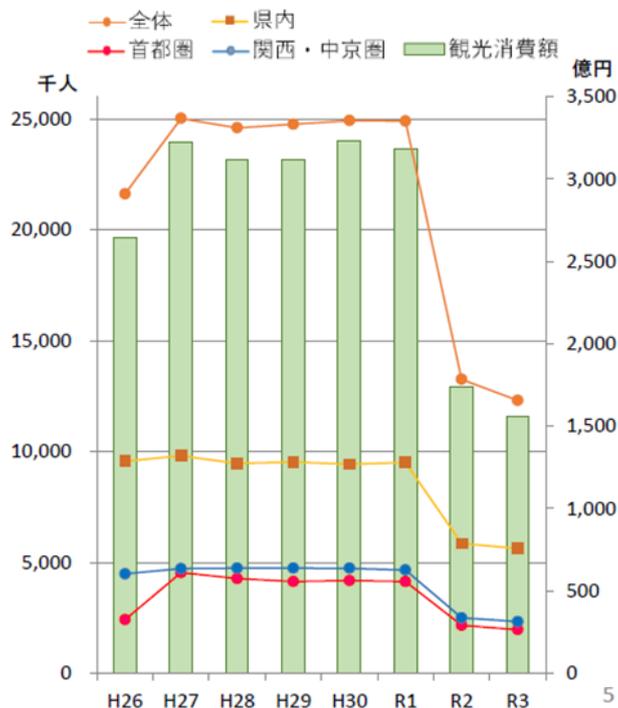
治部煮



地酒

- ・加賀百万石時代から培われた風土、世界農業遺産として認定された「能登の里山里海」、白山手取川ユネスコ世界ジオパーク、日本遺産である「能登のキリコ祭り」、「小松の石文化」、「北前船寄港地・船主集落」など、魅力ある地域・観光資源が数多くあります。
- ・スケートボード、BMX、3×3 バスケットボール、ボルダリング、ブレイクダンスがオリンピックの競技種目に採用されるなど、アーバンスポーツの人気の高まっています。
- ・週1回以上スポーツを実施している人は51.8%で、全国平均と比べて低い状況です。
- ・「団体旅行」から「個人旅行」へのシフトが進む中、コロナ禍で密集を回避する旅行ニーズやワーケーションなどといった新たな旅行スタイルへの関心も高まり、旅行ニーズが多様化しています。また、訪れる観光客は金沢滞在が中心となっており、加賀・能登への周遊を促進し、石川県の魅力を最大限に活かすことが求められています。
- ・北陸新幹線金沢開業により、観光入込客数は平成27年以降約2,500万人、観光消費額は約3,200億円となり、令和元年まで同水準を維持してきましたが、令和2年以降は新型コロナの影響を受け、観光入込客数と観光消費額は半減しています。

図表 観光入込客数と観光消費額



出典：石川県調べ

- ・北陸新幹線金沢開業の効果持続とともに、令和6年春の県内全線開業の効果を最大化すべく、文化資源をさらに磨き上げ、観光誘客につながる文化観光の推進や北陸三県が連携した取組を強化することが求められています。
- ・「いしかわ百万石文化祭 2023」や「大阪・関西万博」の開催など、好機を逃さず、石川県の文化や地域・観光資源を発信することが求められています。
- ・コロナ禍を契機に地方移住への関心が高まっているなど、移住者数は増加傾向にあり、令和3年度は過去最高の1,478人が移住しました。

図表 移住者数
県・市町の施策を活用した移住者数の推移 (単位:人)

	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
移住者数計	510	889	1,020	1,182	1,390	1,430	1,478 <small>(過去最高)</small>
ILAC	30※	243	359	425	452	433	497

※H27(ILAC開設前)は、アンテナショップに相談窓口を設けて対応

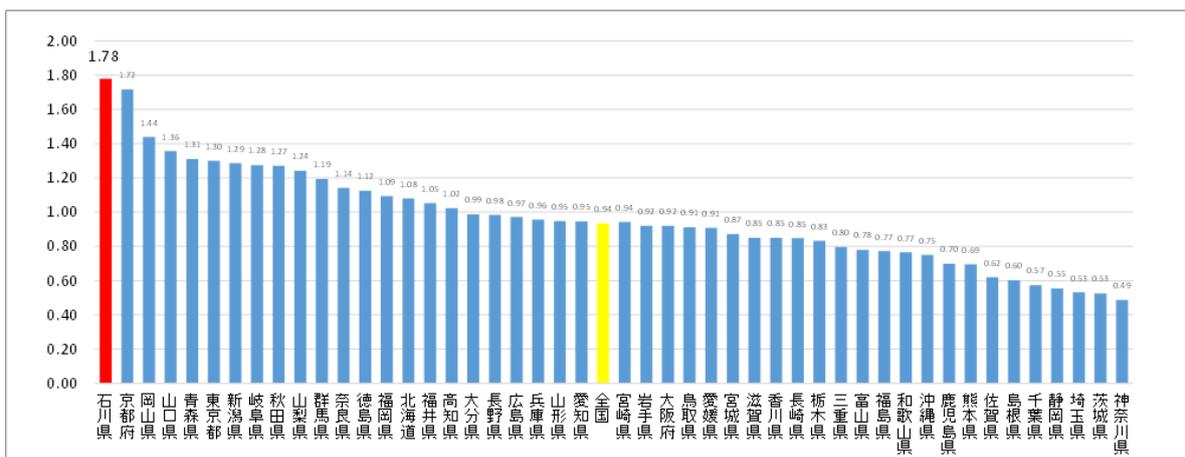
出典：石川県調べ

- ・令和3年度の県内在住外国人住民数は14,412人で、リーマンショックや東日本大震災、新型コロナウイルス感染症の流行を受けた減少がみられるものの、増加傾向で推移しています。
- ・令和4年度の留学生数は1,800人で、リーマンショックや東日本大震災、新型コロナウイルス感染症の流行を受けた減少がみられるものの、増加傾向で推移しています。高等教育機関における人口10万人当たりの留学生数は全国6位となっています。

◆教育

- ・人口あたりの高等教育機関数が全国1位であり、全国平均の約2倍の水準となるほど、高等教育機関が集積しています。

図表 都道府県別人口10万人当たり高等教育機関数(2022(R4)年度)



出典：文部科学省「2022(令和4)年度 学校基本調査(速報)」

- ・令和 5 年全国学力・学習状況調査では、すべての科目で全国トップクラスとなるなど、高い教育水準となっています。
- ・特別支援学校在籍の知的障害のある児童・生徒数は、令和 4 年度に 1,278 人であり、専門的指導や就労支援を期待する保護者の増加などを背景に、全国と同様に増加傾向にあります。
- ・令和 4 年度の県内公立学校における不登校児童・生徒数は 2,935 人で、全国と同様に増加傾向にあります。

図表 県内公立学校における不登校児童・生徒数（人）



- ・教員の大量退職・採用に伴う世代交代と採用倍率低下が進む中、教育力の維持向上と人材確保が急務となっています。
- ・時間外勤務が月 80 時間を超える教職員の割合は、減少傾向にあるものの、小学校では 3.0%、中学校では 14.4%、全日制高校では 2.9%存在しています。
- ・国は令和 7 年度までに、段階的に部活動の地域移行を進める方針であり、県内においても、地域移行を進める学校が出始めています。
- ・国の「GIGA スクール構想」を踏まえ、本県においても令和 2 年度に全ての公立小・中・特別支援学校で 1 人 1 台端末や高速大容量のネットワーク環境を整備し、主体的・対話的で深い学びを図っています。

◆健康・福祉

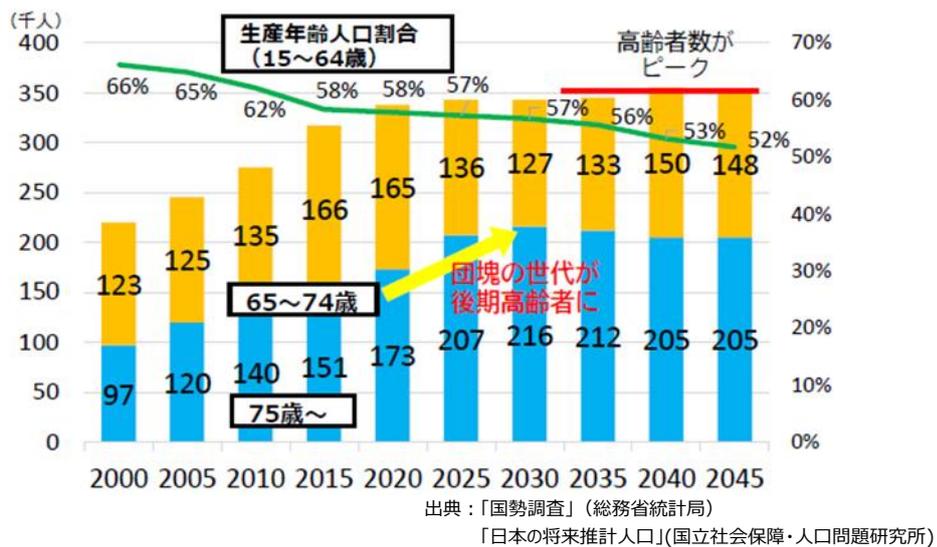
- ・結婚から妊娠・出産、子育てまで様々な支援を実施しているものの、令和 4 年度の出生数は 7,258 人、合計特殊出生率は 1.38 で、ともに低調に推移しています。

図表 出生数や合計特殊出生率



- ・令和4年度の待機児童数は、全国で減少傾向にあり、県内ではゼロとなっています。
- ・高齢者人口と現役世代の推移については、2040年頃には、高齢者人口のピークと現役世代の急激な減少が重なる見込みとなっています。

図表 高齢者人口と現役世代の推移



- ・人口減少が進む、85歳以上の人口は増加傾向にあり、高齢化が急速に進展しています。
- ・タスクシフト/シェアによる医師の働き方改革を進めるため、特定行為研修修了看護師の育成・確保に向けて医療機関に働きかけています。また、令和6年4月か

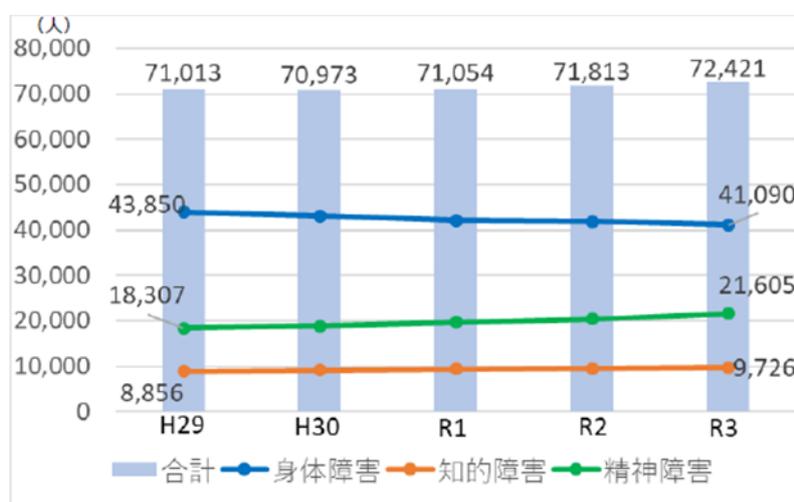
らは医師の時間外労働の上限規制が適用されることとなっています。

- ・平均寿命・健康寿命は上昇傾向にあるものの、依然、健康寿命との乖離（約 10 歳）が課題となっています。
- ・団塊の世代が後期高齢者となる令和 7 年には、介護ニーズが増加・多様化することが見込まれています。

◆インクルーシブ社会

- ・令和 3 年度の障害者数は 72,421 人で、近年は横ばいで推移しています。

図表 障害者数の推移



(注) ・身体障害者、知的障害者は各年度末の手帳所持者数
・精神障害者は各年 6 月末の入院、通院公費負担利用者数

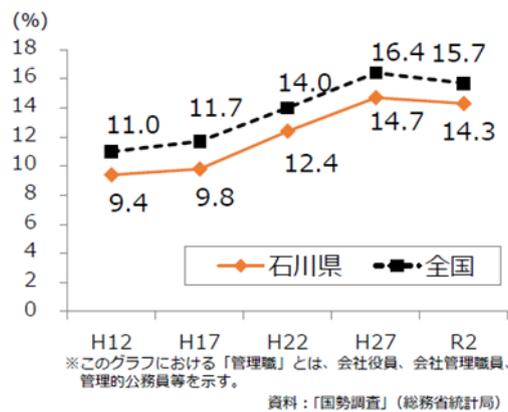
出典：石川県調べ

- ・令和 3 年 5 月に障害者差別解消法が改正され、令和 6 年 5 月までに民間事業者による合理的配慮の提供が「努力義務」から「義務」となります。
- ・誤った知識や偏見に基づく差別が今なお存在していることから、県民全体の人権への関心を更に高めることが求められています。
- ・厚生労働省が、令和元年に、従業員 50 人以上の企業 10,000 社（有効回収数 2,388 社）に対して実施した調査によると、性的マイノリティや LGBT の認知は「多少は知っている、聞いたことはある」と回答した企業は約 9 割である一方、性的マイノリティに対する配慮や対応を意図した取組を実施している企業は 1 割程度で、性的マイノリティへの対応が進んでいない状況です。

◆女性活躍

- 女性の活躍は、多様な視点によってイノベーションを促進し、経済社会に活力をもたらすことが期待されています。
- 全国と比べて本県は、女性就業率が高い一方、女性管理職率は低く、女性の能力が十分に活かされていない状況になっています。しかしながら、公立学校の管理職の割合は全国1位となっています。

図表 女性管理職率の全国比較

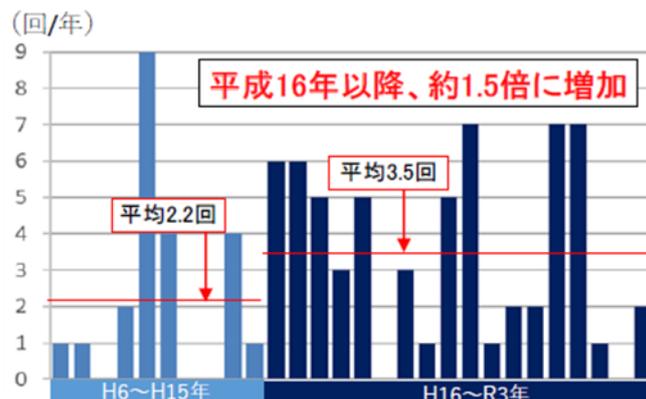


- 男女別（6歳未満の子供がいる世帯）の家事関連時間を比較すると、本県における男性の家事関連時間は女性よりも6.42時間短く、男性の全国平均と比較すると54分短くなっており、女性の家事負担が高い状況となっています。

◆安全・安心

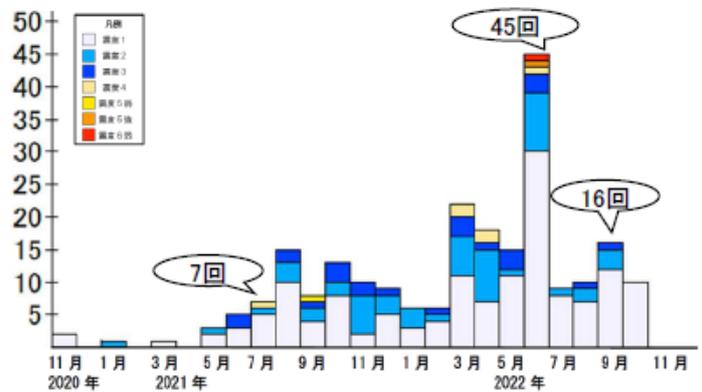
- 能登地方における群発地震や、気候変動の影響による豪雨災害の激甚化・頻発化により、災害リスクが高まっています。

図表 石川県の50mm/時間以上降る大雨の年間発生回数



出典：気象庁データより

図表 能登地方における群発地震の状況



出典：金沢地方気象台 HP

- ・県内全体が豪雪地帯に指定されています。平成 28 年度から令和 2 年度の累積降雪量の平均値は 112 cmとなっています。
- ・高度経済成長期に集中して建設された道路や港湾などのインフラが今後一斉に老朽化を迎えることから、激甚化する自然災害に備えて適正な維持管理が求められます。
- ・火災件数の減少、救急出動の大幅な増加、災害の激甚化など消防行政を取り巻く環境が大きく変化しており、環境の変化に対応した消防士の育成が求められます。また、自主防災組織の組織率は 96.8%で全国 5 位、人口 10 万人あたりの防災士数は全国 4 位となっています。

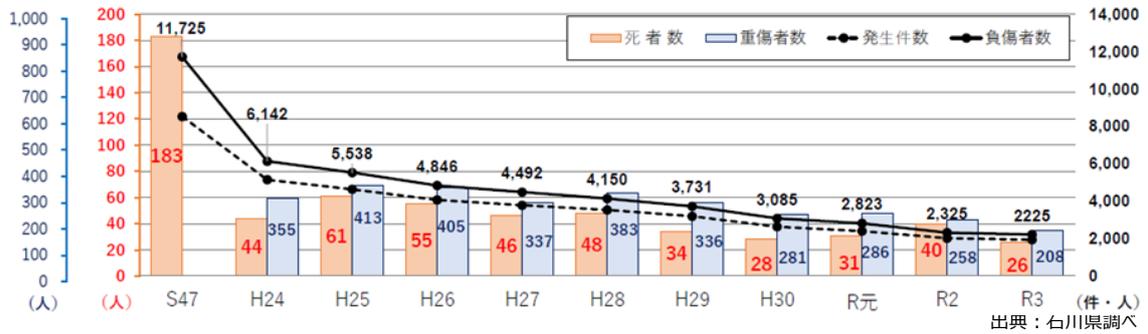
図表 人口 10 万人あたり防災士数順位 (R4.3 末時点)

順位	1位	2位	3位	4位	5位
防災士	愛媛県 1,338人	大分県 1,097人	高知県 782人	石川県 727人	徳島県 666人
うち 女性防災士	愛媛県 287人	高知県 230人	徳島県 211人	石川県 194人	大分県 170人

出典：石川県調べ

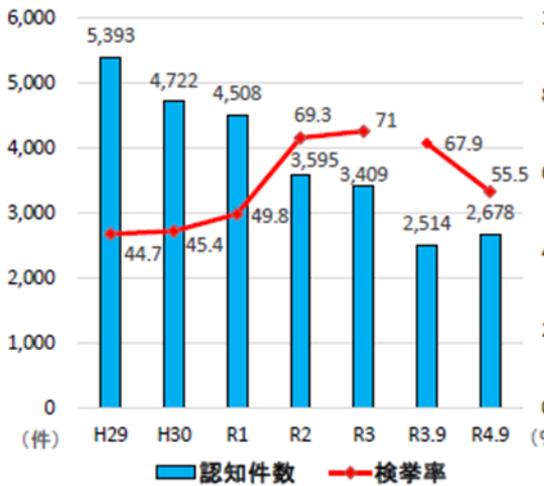
- ・建設業は社会資本の整備のみならず、災害時の緊急対応や除雪活動など「地域の守り手」として重要な役割を果たしていますが、建設業従事者の高齢化・減少に伴い、災害対応力の低下が懸念されます。
- ・交通事故の発生件数、負傷者数及び死者数は減少傾向にある一方で、子供や高齢者が被害に遭う死亡・重傷事故が発生しています。

図表 交通事故の発生件数、負傷者数及び死者数の推移

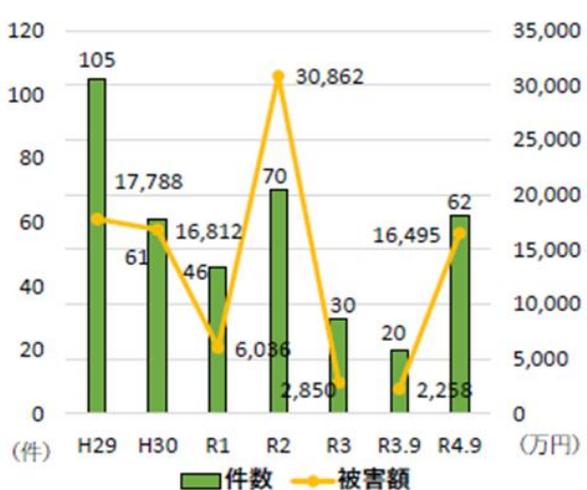


- ・近年、MaaS や自動運転、AI を活用したデマンド交通など、公共交通における新技術が進展し、移動手段が多様化していく見込みです。
- ・刑法犯認知件数は平成 15 年のピーク時から大幅に減少し、検挙率は高い数値を維持している一方、高齢者が被害者となる特殊詐欺や女性が被害者となるDV事案等が増加しています。

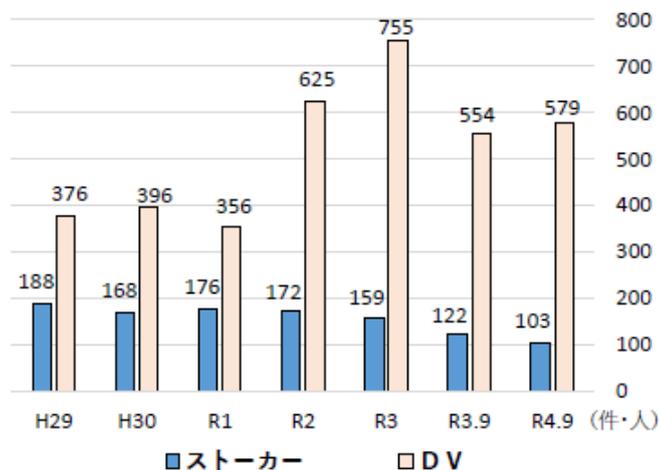
図表 刑法犯認知件数、検挙率の推移



図表 特殊詐欺被害の状況



図表 ストーカー・DV 事案の状況



- ・社会生活の様々な場面におけるサイバー空間や先端技術の利用の拡大、デジタル化の進展に伴い、サイバー空間を悪用した事案や新型コロナウイルス感染症の不安に乗じた新たな詐欺が多発しています。

◆環境

- ・令和4年9月に「2050年カーボンニュートラル宣言」を行い、「ふるさと石川の環境を守り育てる条例」を改正するとともに、「石川県環境総合計画」の改定により、2030年度の温室効果ガス削減目標を2013年比マイナス50%とする新しい目標を設定しました。

図表 石川県の2030年度の部門別削減目標

(単位：万t-CO₂)

部 門	2013年度排出実績 (基準年度) A	2030年度目標		参考 (旧目標)	
		排出量 B	削減率 B/A-1		
家庭部門 (二酸化炭素)	263	88	▲66%	▲40%	
業務部門 (//)	270	132	▲51%	▲40%	
産業部門 (//)	229	143	▲38%	▲7%	
運輸部門 (//)	247	161	▲35%	▲28%	
そ の 他	発電所等 (//)	46	24	▲47%	▲28%
	廃棄物焼却等 (//)	21	18	▲15%	▲7%
	その他ガス (メタン)	35	31	▲11%	▲16%
	// (一酸化二窒素)	11	9	▲17%	
// (フロン類)	12	7	▲44%		
温室効果ガス計	1,134	613	▲46%	▲28%	
吸 収 源		▲43		(▲16万t-CO ₂)	
合 計	1,134	570	▲50%	▲30%	

※端数処理の関係で各項目の和と一致しない場合がある。

出典：石川県「石川県環境総合計画（改定版）」(2022年)

- ・廃棄物の排出量や最終処分量は減少傾向にありますが、1人1日あたりの排出量は全国平均を上回っている状況です。
- ・大気（光化学オキシダント除く）の環境基準達成率は、近年100%となっています。また、河川など公共用水域の環境基準達成率は、下水道の整備等により近年改善傾向ではあるものの、湖沼など一部では達成できていないため、引き続き対策が求められます。
- ・能登地域は本州最後のトキの生息地であり、令和4年にトキ放鳥候補地に選定

されました。一方で、過疎・高齢化が進展し、耕作放棄地も増加しており、一年を通じたトキの採餌環境の確保・維持が課題となっています。

- ・国が選定する国立・国定公園の新規指定・大規模拡張候補地 14 カ所のうち「白山国立公園」と「能登半島国定公園」が大規模拡張候補地として選定されました。
- ・白山から手取川を経て日本海に至る地域の地形や景観、文化的な人々の営みなどが評価され、令和 5 年 5 月に「白山手取川ユネスコ世界ジオパーク」に認定されました。
- ・「ふるさと石川の環境を守り育てる条例」を定め、特に保護の必要性が高い野生動植物を「石川県指定希少野生動植物種」として、これまでに 21 種を指定しています。
- ・狩猟者の多くが、各市町で編成される有害鳥獣捕獲隊の隊員として人身被害や農作物被害の防除のための活動を担っており、狩猟者の約 6 割が 60 歳以上となっています。
- ・保健所等における犬猫の収容頭数は減少傾向にあります。また、犬猫の返還・譲渡率は増加傾向にあるとともに、殺処分頭数は減少傾向にあります。